事務事業評価表(新規事業)

コード 2-7-2		事務事業名 保谷庁舎改修工事	所管部課 総務部保谷庁舎管理課								
事務事	事務事業の目的 保谷庁舎の改修をすることにより、庁舎の耐久性を向上させるととも に、より快適で有効的に活用することを目的とする。					総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓〈まちづ〈り (施策)健全な自治体経営の推進(協2-3) (主要施策)田無庁舎・保谷庁舎の整備					
事業の概要	保谷庁 庁舎及び 所で大同	が別棟について改修を Fのたびに雨漏りが発	を行ってい き生してい	和63年度及び平成元年度にそれぞれ 以来、防水を実施していないため、各 いる。このため、平成17年度には屋上 の改修を行うものである。			根拠法令等 なし				
	事業開始	治時期 平成	18 年度	実施形態 □ 直営 ☑ 委託 □ 補助 □ その他( )							
評価指	活動指標名 雨漏り補修件数			活動指標の考え方(定義) 改修工事の際に行った雨漏り補修の件数							
標の設	成果指標名 改修の進捗率		成果指標の考え方(定義) 予定に対する改修の進捗度合								
定				32/4	1 4 5 T THE	4.0 Tr its		I	I — ı —		
事	= 314 == 1			単位	18年度	19年度	20年度		目標	18	年度
事 務 事	事業費(国庫	A) 支出金			45,073	0	0				45,073
事業デー	都支出金 地方債		千円								
タ	その他										
並	一般財源				45,073			-			45,073
(平年度·最終年度見	所要人員(B) 人件費(C)=平均給与 × (B)		人 千円	0.02 167	0	0				0.02 167	
	総コスト(D)=(A)+(C)			千円	45,240	0	0	1			45,240
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 雨漏り補修件数 )		千円	1,028.17	0	0			1,	028.17	
	歳入	<b></b>		千円							
見込み		活動指標 活動指標 		件	44						44
み	成果指			%	100						100
	八天行	`क 									
事業環境	事務事	業の課題・問題点									
		関連団体等の意見 ケート結果など)									
		3·他市·民間等 ける類似事業									
		上の制約条件・ 要因等									

コー	۲	事務事業名	所管部課				
2	-7-2	保谷庁舎改修工事	総務部保谷庁舎管理課				
事業所管部評価	必要性		りに実施すべき事業かどうか検討する余地がある。				
	図 高 :法律等により実施時期が定められている。または来年度実施しないと事業の意味が失われる。 中 :来年度の実施が強く求められている。  駅						
	有効性	図 高 :事業の目的を達成するために必要不可欠である。 □ 中 :事業の目的を達成するために有効である。他の手員 □ 低 :事業の目的を達成するために有効とはいえないが、 理由: 躯体の長期的な維持管理の費用対効果があ	、現状では他の手段・方法がない。				
	効率性	☑ 高 :投入経費等に見合う実績・成果をあげることが十分 □ 中 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられる見込み □ 低 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられるとは限 理由: 適正なコストによる委託契約を行う。	りである。				
	的な 防水 防水 し、躯	実施プラン(事業の展開内容、事業費の内訳、所 R谷庁舎については昭和63年及び平成元年度にそれぞ 防水改修を実施していないため、各所で大雨のたびに漏 改修を実施することで、雨漏りとカビの発生を抑えられる 体の耐久年数を伸ばすことができる。 庁舎外壁改修工事 46,095千円 I人×50日+1人×100日)/230日 0.65人	弱水が発生しているこのため全面的に保谷庁舎の				
(所管部)	財源	の確保(新規事業の実施に当たり、見直しを図る既存事	[業等]				
	本部 ·価	緊急性はやや低く、今後の財政状況や事業の優先度を	・ ・勘案しつつ実施時期を検討する。				